

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自 平成28年3月26日 至 平成28年6月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 真吾
【本店の所在の場所】	大阪市中心区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 長門 秀高
【最寄りの連絡場所】	大阪市中心区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 長門 秀高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成27年3月26日 至平成27年6月25日	自平成28年3月26日 至平成28年6月25日	自平成27年3月26日 至平成28年3月25日
売上高 (千円)	1,852,208	1,652,408	6,786,606
経常利益 (千円)	17,424	71,788	250,540
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	2,814	42,887	131,493
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,861	51,838	143,647
純資産額 (千円)	2,733,884	2,819,769	2,816,830
総資産額 (千円)	5,198,014	4,909,242	5,071,618
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	0.14	2.19	6.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	57.3	55.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第94期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第94期及び第95期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、指標上はGDPの伸び率がプラスを維持できるとの見込みもあり比較的堅調に推移してまいりました。しかし英国のEU離脱問題などの影響による先行き不透明感は、今後さらに高まりを増してくるものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや～ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化などにより新たな販路開拓に努めてまいりましたが、期初から販売量が思うように伸びず苦戦を強いられました。その結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、同部門の売上高は11億11百万円となり、前年同期比1億53百万円(12.1%)の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内・海外オペレーションでの優位性強化に努め、各分野への取り組みを進めましたが、各分野において総じて売上が伸び悩んだことから、同部門の売上高は5億40百万円となり、前年同期比46百万円(7.9%)の減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億52百万円(前年同期比1億99百万円の減少)となりました。利益面におきましてはタイ国の子会社であるJ.P.BOSCOが比較的好調であったこともあり、営業利益は72百万円(同51百万円の増加)、経常利益は71百万円(同54百万円の増加)となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円となり、前年同期比45百万円の増益となりました。

また、財務面におきましては、一部資金需要の集中もあり、有利子負債は2億38百万円となり、前連結会計年度末比で50百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比1億62百万円減の49億9百万円となりました。これは主として売上債権の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比1億65百万円減の20億89百万円となりました。これは主として仕入債務と未払法人税等の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比2百万円増の28億19百万円となりました。この結果、自己資本比率は57.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月25日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	19,598,000	19,598,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年3月26日～ 平成28年6月25日	-	19,598	-	731,404	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月25日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,495,000	19,495	-
単元未満株式	普通株式 65,000	-	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	-	-
総株主の議決権	-	19,495	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	38,000	-	38,000	0.19
計	-	38,000	-	38,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月26日から平成28年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月26日から平成28年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,332	141,212
受取手形及び売掛金	1,423,712	1,159,751
電子記録債権	86,140	190,723
商品及び製品	607,016	596,196
仕掛品	82,633	83,190
原材料及び貯蔵品	267,230	305,968
繰延税金資産	33,096	20,923
その他	51,738	35,665
貸倒引当金	554	504
流動資産合計	2,682,346	2,533,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,809,022	1,809,022
減価償却累計額	1,608,931	1,614,363
建物及び構築物（純額）	200,090	194,659
機械装置及び運搬具	2,081,332	2,089,617
減価償却累計額	2,011,076	2,016,334
機械装置及び運搬具（純額）	70,255	73,283
土地	1,702,657	1,702,657
建設仮勘定	3,990	19,045
その他	199,652	198,265
減価償却累計額	150,490	153,412
その他（純額）	49,161	44,853
有形固定資産合計	2,026,155	2,034,499
無形固定資産		
のれん	101,800	89,126
その他	7,420	6,473
無形固定資産合計	109,221	95,600
投資その他の資産		
投資有価証券	10,834	9,765
繰延税金資産	89,982	88,681
その他	157,679	152,046
貸倒引当金	4,600	4,480
投資その他の資産合計	253,895	246,013
固定資産合計	2,389,271	2,376,113
資産合計	5,071,618	4,909,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,545	786,698
短期借入金	188,000	238,481
未払法人税等	59,972	23,306
賞与引当金	42,211	14,874
その他	199,426	207,151
流動負債合計	1,417,155	1,270,512
固定負債		
退職給付に係る負債	280,216	289,457
長期末払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	548,416	520,502
固定負債合計	837,632	818,959
負債合計	2,254,788	2,089,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	917,784	911,771
自己株式	3,706	3,706
株主資本合計	1,645,482	1,639,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406	385
繰延ヘッジ損益	2,164	3,970
土地再評価差額金	1,153,683	1,181,598
為替換算調整勘定	11,777	4,598
その他の包括利益累計額合計	1,164,703	1,173,414
非支配株主持分	6,645	6,885
純資産合計	2,816,830	2,819,769
負債純資産合計	5,071,618	4,909,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月26日 至 平成27年 6 月25日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月26日 至 平成28年 6 月25日)
売上高	1,852,208	1,652,408
売上原価	1,594,760	1,334,657
売上総利益	257,448	317,751
販売費及び一般管理費	235,908	244,963
営業利益	21,539	72,788
営業外収益		
受取利息	693	726
受取配当金	319	300
受取手数料	1,254	370
その他	186	405
営業外収益合計	2,454	1,802
営業外費用		
支払利息	2,103	864
手形売却損	684	646
為替差損	3,722	962
その他	57	328
営業外費用合計	6,568	2,801
経常利益	17,424	71,788
税金等調整前四半期純利益	17,424	71,788
法人税、住民税及び事業税	4,031	13,360
法人税等調整額	16,254	15,021
法人税等合計	20,285	28,382
四半期純利益又は四半期純損失 ()	2,860	43,406
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	46	519
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	2,814	42,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月26日 至 平成27年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月26日 至 平成28年6月25日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,860	43,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1,020
繰延ヘッジ損益	298	1,782
土地再評価差額金	-	27,914
為替換算調整勘定	3,976	16,679
退職給付に係る調整額	2,442	-
その他の包括利益合計	6,722	8,431
四半期包括利益	3,861	51,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,816	51,597
非支配株主に係る四半期包括利益	45	240

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年3月26日に開始する連結会計年度および平成30年3月26日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.81%に、平成31年3月26日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.58%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,741千円減少し、法人税等調整額が4,751千円、その他有価証券評価差額金が9千円、それぞれ増加いたします。

また、再評価に係る繰延税金負債は27,914千円減少し、土地再評価差額金が同額増加いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月25日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月25日)
受取手形	-	6,898千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月26日 至 平成27年 6月25日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月26日 至 平成28年 6月25日)
減価償却費	16,349千円	17,138千円
のれんの償却額	9,397	8,102

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成27年 3月26日 至 平成27年 6月25日）

1．配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月19日 定時株主総会	普通株式	39,124	2	平成27年 3月25日	平成27年 6月22日	利益剰余金

2．株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成28年 3月26日 至 平成28年 6月25日）

1．配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月22日 定時株主総会	普通株式	48,899	2.5	平成28年 3月25日	平成28年 6月23日	利益剰余金

2．株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月26日 至 平成27年 6 月25日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月26日 至 平成28年 6 月25日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	0円14銭	2円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	2,814	42,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	2,814	42,887
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,561,942	19,559,788

(注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成28年3月26日から平成29年3月25日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月26日から平成28年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月26日から平成28年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成28年6月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。